

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和5年度）

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
7	脱炭素社会実現推進事業費	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者等が原油価格や物価高騰の影響を受けにくい脱炭素経営への転換を促進するため、中小規模排出事業者向けの省エネ設備導入を支援	H35.4	H36.3	454,108	454,108	中小企業等への支援により、コロナ禍や物価の高騰における脱炭素経営への転換の促進に寄与した。 ・支援事業所数：153事業所	完了
8	脱炭素社会実現推進事業費 (追加実施分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者等が原油価格や物価高騰の影響を受けにくい脱炭素経営への転換を促進するため、中小規模排出事業者向けの省エネ設備導入を支援	H35.10	H36.3	715,004	715,004	中小企業等への支援により、コロナ禍や物価の高騰における脱炭素経営への転換の促進に寄与した。 ・支援事業所数：235事業所	完了
9	私立学校物価高騰対策支援事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている私立学校を支援するため、支援金を給付	H35.7	H36.3	76,675	76,675	学校経営の健全性を確保するため、私立学校181校を対象に支援金を交付することで児童生徒の学びの継続を図ることに寄与した。 ・交付実績：109法人181校	完了
10	宿泊業の経営力基盤強化事業費	人手不足が深刻化する宿泊事業者における人材確保の取組支援として、宿泊業務実習等による採用支援や民間サイトを活用した繁忙期人材確保のためのマッチング支援を実施	H35.7	H36.3	22,909	22,909	深刻な人手不足に陥っている本県宿泊事業者への支援を通じて、コロナ禍を経て落ち込んだ県内観光産業の回復に寄与した。 ・宿泊業務実習参加者数：9人 ・民間サイトにおけるマッチング数：376人	完了
11	県内宿泊旅行等促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光産業の回復のため、デジタルクーポンによる体験型旅行への割引や旅行会社の団体バス旅行商品造成に対する支援などを実施	H35.4	H36.3	115,376	115,376	クーポンによる割引や団体バス旅行商品造成支援により県内宿泊を促進することで、新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている県内観光産業を支援した。 ・デジタルクーポン活用実績：8,963人 ・バス代支援交付実績：2,457台 ・県内旅行消費額：7,890億円 ・宿泊客数：1,867万人泊	完了
12	インバウンド推進事業費	県観光協会や県海外事務所と連携し、現地旅行会社のツアー造成に対する支援や海外の旅行予約サイトを活用した情報発信などを実施	H35.4	H36.3	102,901	102,901	令和5年（暦年）の本県の外国人延べ宿泊者数は約102万人で、コロナ前の令和元年比で41.2%となったが、中国を除くと119.9%まで順調に回復した。 ・インバウンド向けSNSのエンゲージメントの総数：193,090件（令和6年3月末時点）	完了
13	教育旅行推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ訪日教育旅行数の回復のため、県海外事務所と連携し、現地旅行社や先生を対象としたファミトリップを実施	H35.5	H36.3	25,486	25,486	中国の旅行会社向けファミトリップ、台湾現地の先生向けファミトリップ、シンガポール現地の先生向けファミトリップを実施した。 ・R5受入れ実績：42校（1,528人） ・外国人宿泊客数：102万人泊	完了
14	就航・海外交流促進事業費（グランドハンドリング補助）	新型コロナウイルス感染症拡大により運休した路線の早期再開、運航再開後の路線の安定運航のため、グランドハンドリング経費を支援	H35.4	H36.3	138,943	138,943	航空会社に対しグランドハンドリング経費の一部を助成し、運航を支援した。 ・4社4路線3,330便 富士山静岡空港の路線維持に寄与し、利用者の利便性が向上した。 ・R5搭乗者数：512,811人 ・R5搭乗率：69.9%	完了
15	就航・海外交流促進事業費（着陸料補助）	新型コロナウイルス感染症拡大により運休した路線の早期再開、運航再開後の路線の安定運航のため、着陸料を支援	H35.4	H36.3	62,178	62,178	航空会社に対し着陸料の一部を助成し、運航を支援した。 ・2社8路線2,965便 富士山静岡空港の路線維持に寄与し、利用者の利便性が向上した。 ・R5搭乗者数：512,811人 ・R5搭乗率：69.9%	完了
16	空港定期便拡充促進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大や物価の高騰により停滞した富士山静岡空港を発着する旅行商品の造成及び販売の促進を図るため、富士山静岡空港を発着する旅行商品を造成、販売する旅行会社を支援	H35.4	H36.3	78,076	78,076	旅行会社に対して販売支援金を交付し、路線の維持安定に寄与した。 ・販売席数：13,131席	完了
17	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける介護サービス及び障害福祉サービスを提供する施設・事業所等に対して支援金を支給し支援	H35.7	H36.1	413,678	413,678	物価高騰の影響を受けた事業者等の負担を軽減し事業継続を支援した。 ・交付実績：6,945事業所	完了
18	保育所等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける民間保育所等に対して支援金を支給し支援	H35.7	H35.12	80,822	80,822	県下の全保育施設等を対象に物価高騰対策への支援金を支給することにより、保育サービスの質の低下防止に寄与した。 ・交付実績：1,024施設	完了
19	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対して支援金を支給し支援	H35.7	H35.12	3,712	3,712	光熱費等を支援することにより、児童養護施設等の安定した運営を支援した。 ・交付実績：49施設、158人	完了

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和5年度）

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち 交付金額	実施状況・効果	備考
20	子ども食堂物価高騰対策支援事業費	生活困窮の子育て世帯の支援や地域における孤立対策のため、物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対して支援金を支給し支援	H35.7	H35.12	2,170	2,170	食料費等を支援することにより、子ども食堂の安定した運営を支援した。 ・交付実績：131箇所	完了
21	医療機関等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている医療機関等に対して支援金を支給し支援	H35.7	H35.12	1,310,617	1,310,617	物価高騰の影響を受けているにもかかわらず、価格転嫁が困難な医療機関等に支援金を支給し、事業継続に寄与した。 ・支給実績：7,073施設	完了
22	生活衛生・温泉指導事業費	利用者への価格転嫁が困難な一般公衆浴場に対して支援金を支給し支援	H35.8	H35.9	450	450	一般公衆浴場9事業者に対し支援金を支給し、事業者の負担軽減に寄与した。	完了
23	中小企業向け制度融資促進費助成	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた中小企業の経営改善と安定を図るとともに、中小企業の創業・経営革新などの取組を支援することを目的とする中小企業向け制度融資（利子補給）を実施	H35.4	H36.3	8,472	8,472	令和5年度年間計8,472千円の利子補給を行い、中小企業者の経営の安定に寄与した。	完了
24	小規模企業経営力向上支援事業費助成	新型コロナ感染拡大の影響や物価高騰の影響を受けて売上高や総利益が減少している小規模事業者が実施する新たな事業（デジタル化、販路開拓、新商品開発等）にかかる経費を支援することにより、売上高増加や収益性の改善など企業の経営力向上を促進	H35.4	H36.3	155,555	155,555	事業環境の変化に対応した新たな事業に取り組む小規模事業者に対し、その費用を支援した。 ・助成件数：353事業者 ・事業実施後、経営革新計画承認取得件数：72件（令和7年2月末時点）	完了
25	中小企業等新事業展開促進事業費助成	原材料価格の高騰、人手不足、賃金上昇など様々な社会経済状況の変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者等が行う新事業展開等の取組を支援	H35.5	H36.3	172,158	172,158	77事業者に対し新事業展開等の取組に対する助成支援を行った。 ・売上が増加した事業者：71% ・今後も取組を拡大する予定の事業者：58.1%	完了
27	地場産品魅力発信事業費助成	外国人観光客に向けて工場見学や地場産品の購入を促進することにより、地場産品の魅力向上及び地域経済の活性化を図るため、ものづくりPRパンフレットを作成	H35.10	H36.3	2,010	2,010	「静岡ものづくりマップ」を作成し、観光関係各所に配布したほか、イベント等でも配布した。 また、訪日外国人の買物代単価は、R元年比で約2倍になるなど寄与した。 ・静岡ものづくりマップ：日本語2,000部 英 語5,000部 ・R5買物代単価：17,362円（R元：8,953円） ※観光庁 訪日外国人消費動向調査数値	完了
28	LPGガス料金高騰対策緊急支援事業費助成	コロナ禍における物価高騰対応事業として、LPGガス料金高騰の影響を受ける県内一般消費者等の負担軽減を図るため、LPGガス販売事業者に対し値引き原資を補助	H35.6	H36.3	2,354,637	2,354,637	LPGガス販売事業者に対し値引き原資を補助し、LPGガスを利用する県内一般消費者の負担軽減に寄与した。 ・支援戸数：819,958戸 ・4～9月使用分：最大3,000円/戸	完了
29	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費助成	コロナ禍における物価高騰対応事業として、特別高圧電力価格高騰の影響を受けた中小企業等の負担軽減のため支援金を支給	H35.9	H36.3	1,565,368	1,565,368	特別高圧を受電している需要家（大企業を除く）に対し支援金を支給し、特別高圧を受電している需要家の負担軽減に寄与した。 ・支援件数545件 ・4～8月使用分：3.5円/kWh ・9～3月使用分：1.8円/kWh	完了
30	家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業費（R5.6月補正）	飼料高騰下において、畜産経営を圧迫する飼料コストに対し、コロナ禍においても経営の継続を図る畜産業者へ飼料購入費の一部を助成することで、生産者の経営継続を支援	H35.8	H35.10	1,433,727	1,433,727	県内畜産経営体のうち、SN基金に加入できる経営体はすべて加入し、飼料価格の急激な変動に対応できる体制が整えられた。 ・SN基金加入率：94.5%	完了
31	畜産振興対策費助成（R5.6月補正）	コロナ禍における飼料価格の高騰により、飼料コストが増加しているため、県内酪農家が利用する静岡県家畜共同育成場の飼料購入経費の一部を支援することで、静岡県家畜共同育成場を利用する県内酪農家の利用料金負担を軽減し、酪農家の経営継続を支援	H35.4	H36.3	17,060	17,060	酪農がおかれた厳しい状況にもかかわらず、経営継続に必要な乳用育成牛166,859頭が預託された。	完了
32	農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援事業費助成	電力価格高騰の影響を受ける農業者の負担を軽減するため、農業水利施設の管理者である土地改良区等に対して、施設の運転に要する電気代の高騰分を支援	H35.7	H36.3	1,947	1,947	農業水利施設の運転に要する電気代高騰分を支援することで、電気料金高騰の影響を受ける農業者の負担軽減及び適切な用水管理に寄与した。 ・補助団体数：27団体	完了
33	養殖用配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費	飼料価格高騰下において、養殖経営を圧迫する飼料コスト増に対し、経営の継続を図る養殖業者へ飼料購入費の一部を助成することで、経営継続を支援	H35.4	H35.10	90,545	90,545	物価高騰により経営が逼迫した養殖業者の事業継続に寄与した。 ・補助金交付件数：延べ63件	完了

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和5年度）

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
34	地域公共交通物価高騰緊急対策事業費	地域公共交通の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、長引く物価高騰の影響を大きく受けている公共交通機関への支援	H35.7	H35.11	182,130	182,130	地域公共交通の安定的な運行に寄与した。 ・地域公共交通運行状況（令和元年度比）：80%以上の目標を達成 輸送人員（R5/R1）84.5%	完了
35	給食費等高騰緊急対策事業費	これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減し、子育て世帯を支援	H35.4	H36.3	20,398	20,398	食材費等が高騰する中でも、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの学校給食等を実施し、子育て世帯を支援した。 ・1食当たり約10円～20円を支援	完了
36	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	新型コロナウイルスの急速な感染拡大を踏まえ、テレワーク等の「新しい生活様式」に対応するため、テレワークスペースへの改修を含む既存住宅の改修等に必要経費を支援	H35.4	H36.3	93,875	93,501	住宅をリフォームする個人に対し、工事費の一部を助成し、「新しい生活様式」への対応に寄与した。 ・交付実績：302件	完了
37	中小企業デジタル技術導入促進事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響や物価高騰の影響を受けている中小企業に対し、製造現場の生産性を向上し、経営状態の改善を図るため、ロボット導入の事前検証に対する助成を実施	H35.5	H36.2	975	975	ロボット導入にかかる導入実証（費用対効果検証）に対して支援を実施した。支援を行った事業者は、ロボット導入の可能性を見出しロボット導入に向けて活動中。 ・補助制度利用実績：2件	完了
38	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校スクールバス感染症対策のため、スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る取組（運行台数の増）	H35.4	H35.7	83,689	41,845	県立特別支援学校（11校）においてスクールバスを増便（計26台）することで、平均乗車率が低減され、児童生徒が安心して学べる体制を確保することができた。 ・平均乗車率 対策前：83.8% 対策後：53.2%	完了
39	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍における物価高騰等の影響により、若年層が誰にも相談できず孤立してしまうことを防ぐため、コミュニケーション手段として普及しているLINEを活用した相談事業を実施	H35.4	H36.3	14,366	3,592	LINEによる相談窓口の開設時間を拡充し、若年層に対する自殺予防対策の強化に寄与した。 相談件数：4,071件 相談回線数：2回線	完了
40	駿河湾フェリー利用促進事業費	県内産業に多大な効果をもたらす駿河湾フェリー事業の継続及び県内周遊の促進を図るため、運航事業者に対し運航経費の一部を支援	H35.4	H36.1	104,100	104,100	駿河湾フェリーの運航継続及び利活用促進を図り、県内周遊を促進することで、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い打撃を受けている県内産業を支援した。 ・観光交流客数：13,960万人（R5） ・駿河湾フェリー輸送人員：約10万人（R5）	完了
41	空港アクセス向上事業費	新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が減少した富士山静岡空港へのアクセスを維持するため、コロナ禍において物価高騰の影響を受けているアクセスバス運行事業者に対し運行を委託	H35.4	H36.3	101,976	101,976	空港と主要都市及び近隣鉄道駅とのアクセスを確保し、空港利用者の利便性が向上した。 ○運行便数 静岡線：5,488便（15便/日） 島田線：1,464便（4便/日） ○利用者数 静岡線：66,424人、島田線：3,982人	完了
42	ふじのくに福産品一人一品運動推進事業費	障害福祉事業所で働く障害のある人の工賃向上のため、県内企業等に対して新型コロナに効果的な販売方法である授産製品の注文販売を実施	H35.4	H36.3	500	500	県内企業・団体に対し、福産品の詰め合わせの注文販売を実施し、販路拡大を支援した。 ・参加企業(団体)数 35社(団体) ・申込口数：689口 ・申込金額：2,222千円	完了
45	新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業費	新型コロナの拡大による衛生物資の不足を受けて、同物資を県で調達し、医療機関、社会福祉施設等に配布	H35.4	H36.3	46,514	46,514	必要な資材を配布することで、医療・福祉の体制維持に寄与した。 ・サージカルマスク：51医療機関 52,695枚 ・検査キット：1,587施設 19,783セット等	完了
46	新型コロナウイルス感染症対策事業費＜高齢者施設等集中検査実施事業＞	新型コロナの感染者を早期に発見し感染拡大を防止するため、高齢者・障害者施設等に対し抗原定性検査キットを配布	H35.4	H36.3	18,194	18,194	抗原定性検査キットの配布により、従事者の検査実施を支援することで、新型コロナウイルス感染症の高齢者施設等での感染拡大防止に寄与した。 ・定期検査配布箇所数：延5,443か所	完了
47	新型コロナウイルス感染症対策事業費＜自己検査・療養受付センター＞	重症化リスクの低い人が新型コロナ抗原定性検査キットで自ら検査し陽性が確認された場合の陽性者登録を行う自己検査・療養受付センターに従事する医師に対し報償費を支給し支援	H35.4	H35.5	1,284	1,284	自ら検査をし陽性となった軽症者等が、医療機関を受診することなく健康観察等の行政サービスを受けることが可能となり、医療機関の逼迫解消、重症化リスクのある患者が確実に診療を受けることができる体制の維持に寄与した。 ・自己検査・療養受付センターサイト登録者数：372人（R5.4.1～R5.5.7新型コロナ陽性者数：6,330人） ・医療機関の負担軽減率5.9%	完了
48	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成＜有症患者受入医療機関運営費助成（空床補償）＞	新型コロナの感染拡大に備え、入院患者の病床を確保するため、病床確保に伴う経費を助成	H35.4	H36.3	25,264	25,264	感染状況に応じた新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び疑い患者受入のための必要病床の確保に寄与した。 ・補助実績：14病院	完了

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和5年度）

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
49	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成<陽性者発生時検査費用助成>	新型コロナの診療等に関する医療従事者や施設職員が濃厚接触者となった場合の待機期間中の早期職場復帰のための検査に係る費用を助成	H35.4	H36.3	11,682	11,682	PCR検査又は抗原定量検査費用の助成及び抗原定性検査キットを配布することで、新型コロナまん延時に濃厚接触者となった医療従事者、施設職員等を早期復帰させ、医療提供体制等の維持に寄与した。 ・PCR検査又は抗原定量検査費用の助成補助基準額：2,000円/回、28機関 ・抗原定性検査キット配布数：延42機関、4,250個	完了
50	グランシップ管理運営事業費	コロナ禍における光熱費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	H35.4	H36.3	43,773	43,773	指定管理受託事業者への支援を通じて、施設経営の事業継続に寄与した。 ・R5来場者数：572,763人	完了
51	舞台芸術拠点施設管理運営事業費	コロナ禍における光熱費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	H35.4	H36.3	700	700	指定管理受託事業者への支援を通じて、施設経営の事業継続に寄与した。 ・R5来場者数：15,401人	完了
52	ブラサヴェルデ管理運営事業費	コロナ禍における光熱費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	H35.4	H36.3	4,404	4,404	指定管理受託事業者への支援を通じて、施設経営の事業継続に寄与した。 ・R5来館者数：276千人	完了
53	大学支援（県大・文芸大）	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている静岡県が設立する公立大学法人を支援するため、支援金を給付	H35.4	H36.3	91,000	91,000	自律的かつ安定的な経営を確保するため、静岡県が設立する公立大学に支援金を交付することで大学の教育研究等の継続を図ることに寄与した。 ・交付実績：2法人（91,000千円） ・中期目標・中期計画の進捗状況 100%	完了
54	静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	光熱費の高騰等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	H35.4	H36.3	117	117	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。 ・R5施設利用率（会議室）：36.2% ・R5施設利用率（交流ホール）：29.5%	完了
55	労政会館運営費	光熱費の高騰等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	H35.4	H36.3	241	241	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。 ・R5施設利用率：46.5%	完了
56	産業経済会館管理運営費	光熱費の高騰等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	H35.4	H36.3	2,125	2,125	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。 ・R5会議室利用率：36.0%	完了
58	清水港港湾管理費（指定管理分）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、長引く光熱水費等の物価高騰の影響により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	H35.4	H36.3	1,414	1,414	指定管理受託法人へ支援し、待合所の安定的な運営に寄与した。 ・R5年間利用者数：51,785人	完了
59	清水港港湾管理費（特別高圧分）	コロナ禍における物価高騰対応事業として、特別高圧電力価格高騰の影響を受けた特別会計への充当	H35.4	H36.3	4,587	4,587	清水港等港湾整備事業特別会計へ充当し、影響を受けた港湾施設（荷役機械）の安定的な稼働に寄与した。 ・R5年間の稼働時間：6,750時間	完了
60	都市公園管理運営費	コロナ禍における光熱水費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	H35.4	H36.3	32,748	32,748	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続及び来園者数の維持に寄与した。 ・R5年間来館者数：382万人	完了
61	教育施設の電気代等高騰支援（高校分）	コロナ禍において光熱水費の高騰の影響を受けている県立高等学校（88校）を支援	H35.4	H36.3	299,490	299,490	コロナ禍において光熱水費の高騰の影響を受けている県立高等学校に対する支援を実施することで、安定した学校運営を行うことができた。 ・支援実績：88校	完了
62	教育施設の電気代等高騰支援（特支分）	コロナ禍において光熱水費の高騰の影響を受けている県立特別支援学校（40校）を支援	H35.4	H36.3	114,836	114,836	コロナ禍において光熱水費の高騰の影響を受けている県立特別支援学校に対する支援を実施することで、安定した学校運営を行うことができた。 ・支援実績：40校	完了

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和5年度）

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
63	自然ふれあい施設管理運営費Ⅱ	コロナ禍における光熱水費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援金を支給	H35.4	H36.3	1,699	1,699	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。 ・R5来園者(県立森林公園)：801千人 ・R5来園者(県民の森)：12千人	完了
64	総合社会福祉会館管理運営事業費(指定管理)	コロナ禍における光熱費高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人を支援	H35.4	H36.3	1,361	1,361	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。 ・R5有料会議室利用件数：2,639件	完了
65	婦人一時保護所・婦人保護施設運営費	コロナ禍における光熱費高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人を支援	H35.4	H36.3	100	100	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。 ・R5婦人保護施設及び一時保護所の年間稼働日数：365日	完了
66	県立障害児(者)施設運営費	コロナ禍における光熱費高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人を支援	H35.4	H36.3	1,012	1,012	指定管理受託事業者への支援を通じて、現入所定員数を減少させることなく、施設経営の事業継続に寄与した。 ・現入所定員数：40名	完了
67	静岡社会健康医学大学院大学支援事業費	新型コロナの感染拡大の影響に加え、長引く光熱費等の物価高騰の影響により運営が困難となっている運営管理者(大学法人)への支援	H35.4	H36.3	4,900	4,900	大学法人への支援を通じて、物価高騰における施設経営の事業継続に寄与した。 ・中期目標・中期計画の進捗状況100% (静岡社会健康医学大学院大学評価委員会が評価した項目別評価において「順調に進んでいる」以上となった項目の割合)	完了
68	青少年の家等管理運営費	長引く光熱水費等の物価高騰の影響により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	H35.4	H36.3	2,038	2,038	指定管理受託事業者への支援を通じて、施設経営の事業継続に寄与した。 ・R5来館者数 朝霧：57,693人 三ヶ日：32,244人	完了
69	企業局電気代等高騰支援	特別高圧電気料金高騰により運営が困難となっている企業会計への支援	H35.12	H36.3	88,162	88,162	企業会計への支援を通じて、電気料金高騰下における水道や工業用水道の事業継続および安定給水の維持に寄与した。	完了